



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所 東
コード番号 6096 URL <https://www.rarejob.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳
問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略本部長 CFO (氏名) 牧 泰亮 (TEL) 03-5468-7401
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,643	△3.5	189	△50.0	38	△82.5	44	△78.6	△26	—
2025年3月期中間期	4,812	△4.3	379	△36.5	221	△39.3	206	△41.7	128	△66.0

※EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 △38百万円(—%) 2025年3月期中間期 56百万円(△87.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△2.80	—
2025年3月期中間期	13.54	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	6,415	1,869	29.1
2025年3月期	5,891	1,931	32.8

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 1,869百万円 2025年3月期 1,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期(予想)			—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	9,800	0.9	750	0.1	450	1.8	440	3.7	310	15.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規1社 (社名)株式会社東京インターナショナルスクールグループ
除外1社 (社名)株式会社K12ホールディングス

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期 中間期	9,845,600株	2025年3月期	9,845,600株
2026年3月期 中間期	282,594株	2025年3月期	342,296株
2026年3月期 中間期	9,514,291株	2025年3月期 中間期	9,466,788株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は2025年11月14日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済は、トランプ政権が打ち出した相互関税の影響による自動車輸出への打撃や、春先の法改正前に駆け込みで住宅投資需要が高まった反動などにより、実質GDP成長率はマイナス成長が見込まれる結果となりました。反面、日経平均株価は9月以降の上昇基調が継続し、史上最高値の更新が続いています。株価上昇の背景には円安進行による海外売上収益拡大という恩恵があり、内需は低迷しながらも、グローバルビジネスの拡大が国内経済に好影響を及ぼす期待感が持たれています。

対象期間において、AIの技術進歩及び活用範囲の拡大はより一層加速してきました。特に翻訳領域におけるAIの精度向上は目覚ましく、ただ話すだけなら自動翻訳で事足ります。語学学習でも、スマートフォンアプリやAIツールの利用が増加してきました。とはいえ効率性だけでは不十分で、学習効果との両立が必要です。たとえば大人向けの場合、AIツールと人とのレッスンや学習サポートを組み合わせることで学習効果が高まります。対して、子ども向けの場合は大人以上に人による学習サポートや体験が必要となり、それはAIに代替できません。さらに、グローバルビジネスでは語学のみならず異文化理解やビジネススキルも必要になるので、人とAIとアセスメントが有機的に設計された研修プログラムのニーズがあります。

このように、人だけ、AIだけでは実現できない学習体験やサービス提供、すなわち「人×AIの共創による提供価値の最大化」を、当社グループでは目指しております。

大人向けのリスキリング事業では、AIプロダクトを積極活用しながら、効率的な学習の実現を推進します。実際に英語を話す機会としての「レアジョブ英会話」を主軸に、「AI英会話」「AIレッスンレポート」などで隙間時間での学習や受講後の復習をサポートするプロダクトも提供しております。学習成果の度合いを可視化する手段としては、自社開発したAIスピーキングテスト「PROGOS®」が7月に延べ100万人受験を達成しました。莫大なデータを分析し、グローバルビジネスを展開する日本企業のニーズに適したサービス開発も進めております。

子ども・子育て支援事業の領域では、リスキリング事業以上に講師やALTなど人の有効性が高まります。主要サービスであるALT派遣は、学校で外国語教育の授業を英語面でサポートするのみならず、外国人材との異文化交流を実体験する担い手でもあります。8月には、子ども向けにオフラインの探究型プログラム事業を展開する株式会社東京インターナショナルスクールグループもジョインしました。このように、AIに代替しづらい価値を提供するサービスを充実させる一方で、「ボーダーリンク英会話」など、地域や時間の自由度が高いオンライン学習も提供しております。地域や世帯の違いなどに起因する教育格差解消に向けて、オフライン・オンライン両面から貢献してまいります。

なお、将来の収益基盤強化に向け、子会社の統合・再編、資格サービス事業の売却、フィリピン子会社の要員最適化といった事業構造改革を断行し、一時費用を計上しました。また、株式会社東京インターナショナルスクールグループの株式の取得にかかる費用や、新プロダクト開発に向けた研究開発費の先行投資も実施しております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は4,643,232千円と前年同期比169,131千円(△3.5%)の減収、EBITDAは189,767千円と同189,526千円(△50.0%)の減益、営業利益は38,772千円と同183,155千円(△82.5%)の減益、経常利益は44,253千円と同162,396千円(△78.6%)の減益、親会社株主に帰属する中間純損失(△)は26,681千円と同154,825千円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

リスキリング事業

当中間連結会計期間において、法人向けサービスが全体の業績を下支えしたものの、個人向けサービスにおいては成長が鈍化したことにより、売上高は2,062,448千円と前年同期比333,187千円(△13.9%)の減収となりました。セグメント利益は、費用最適化を推進しつつも、新サービス開発など将来の成長投資を優先した結果、21,924千円と同173,254千円(△88.7%)の減益となっております。

子ども・子育て支援事業

当中間連結会計期間において、新たにレアジョブグループに加わった株式会社東京インターナショナルスクールグループの売上高が9月から寄与していることから、売上高は2,580,783千円と前年同期比164,056千円(6.7%)の増収となりました。セグメント利益は、同社の株式取得に伴うデュー・ディリジェンス及びアドバイザー費用の計上により、100,928千円と同50,027千円(33.1%)の減益となっております。

また、当社グループのEBITDAは営業利益+減価償却費+のれん償却額で算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ524,378千円増加し、6,415,838千円となりました。これは主に、のれんが70,909千円、前払費用が73,672千円、現金及び預金が313,906千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ586,506千円増加し、4,546,212千円となりました。これは主に、未払費用が166,555千円、長期借入金が319,345千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ62,127千円減少し、1,869,626千円となりました。これは主に、利益剰余金が85,693千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より313,906千円増加し、2,866,900千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、156,021千円(前年同期は287,605千円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益を44,253千円、減価償却費を107,644千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は、107,379千円(前年同期は39,213千円の支出)となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出99,972千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により得られた資金は、277,176千円(前年同期は294,552千円の支出)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出170,309千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想は、2025年5月15日付の2025年3月期決算短信で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,552,993	2,866,900
売掛金	669,183	694,822
前払費用	111,585	185,258
デリバティブ債権	476	956
その他	110,229	84,381
流動資産合計	3,444,468	3,832,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,584	175,490
減価償却累計額	△51,126	△61,383
建物(純額)	44,458	114,106
工具、器具及び備品	204,342	190,817
減価償却累計額	△157,623	△149,309
工具、器具及び備品(純額)	46,718	41,508
車両運搬具	24,987	24,756
減価償却累計額	△21,951	△22,720
車両運搬具(純額)	3,036	2,036
使用権資産	25,979	24,379
減価償却累計額	△14,861	△18,723
使用権資産(純額)	11,117	5,655
有形固定資産合計	105,331	163,307
無形固定資産		
商標権	1,832	1,713
ソフトウェア	314,278	257,057
ソフトウェア仮勘定	4,518	1,754
のれん	895,306	966,215
顧客関連資産	851,919	833,399
その他	—	9,184
無形固定資産合計	2,067,856	2,069,325
投資その他の資産		
投資有価証券	2,524	5,816
敷金	117,018	157,325
繰延税金資産	142,482	158,818
その他	11,778	28,925
投資その他の資産合計	273,803	350,886
固定資産合計	2,446,991	2,583,519
資産合計	5,891,460	6,415,838

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	931,368	1,001,154
リース債務	10,815	6,221
未払金	248,075	183,217
未払費用	436,927	603,482
未払法人税等	138,114	67,199
未払消費税等	102,076	118,004
前受金	407,327	549,610
預り金	29,449	49,997
賞与引当金	100,998	93,941
デリバティブ債務	2,433	5,459
その他	32,523	18,251
流動負債合計	2,440,109	2,696,539
固定負債		
長期借入金	1,157,128	1,476,473
退職給付に係る負債	56,787	82,988
リース債務	1,078	—
資産除去債務	4,265	4,279
繰延税金負債	299,899	285,522
その他	437	410
固定負債合計	1,519,596	1,849,673
負債合計	3,959,705	4,546,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,207	657,207
資本剰余金	621,680	604,194
利益剰余金	846,064	760,370
自己株式	△227,196	△174,618
株主資本合計	1,897,755	1,847,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	213
繰延ヘッジ損益	△1,236	△3,006
為替換算調整勘定	40,721	34,677
退職給付に係る調整累計額	△5,729	△9,416
その他の包括利益累計額合計	33,991	22,467
非支配株主持分	7	3
純資産合計	1,931,754	1,869,626
負債純資産合計	5,891,460	6,415,838

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,812,363	4,643,232
売上原価	2,744,340	2,738,809
売上総利益	2,068,022	1,904,422
販売費及び一般管理費	1,846,094	1,865,649
営業利益	221,928	38,772
営業外収益		
受取利息	2,420	1,951
為替差益	—	1,006
受取手数料	6,558	12,531
補助金収入	800	—
その他	1,643	1,859
営業外収益合計	11,422	17,348
営業外費用		
支払利息	8,098	11,472
為替差損	16,083	—
違約金	2,000	—
その他	520	396
営業外費用合計	26,702	11,868
経常利益	206,649	44,253
特別利益		
新株予約権戻入益	21,807	—
特別利益合計	21,807	—
特別損失		
固定資産除却損	3,104	—
特別損失合計	3,104	—
税金等調整前中間純利益	225,353	44,253
法人税、住民税及び事業税	91,227	69,026
法人税等調整額	5,982	1,908
法人税等合計	97,209	70,935
中間純利益又は中間純損失(△)	128,143	△26,681
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	128,143	△26,681

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	128,143	△26,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	△23
繰延ヘッジ損益	△83,868	△1,770
為替換算調整勘定	11,144	△6,043
退職給付に係る調整額	761	△3,686
その他の包括利益合計	△72,063	△11,523
中間包括利益	56,080	△38,205
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	56,080	△38,205
非支配株主に係る中間包括利益	0	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	225,353	44,253
減価償却費	114,808	107,644
株式報酬費用	25,136	13,428
のれん償却額	42,556	43,350
受取利息	△2,420	△1,951
支払利息	8,098	11,472
補助金収入	△800	—
新株予約権戻入益	△21,807	—
固定資産除却損	3,104	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,206	18,696
前払費用の増減額(△は増加)	△26,853	△48,009
未払金の増減額(△は減少)	△18,879	△76,030
未払費用の増減額(△は減少)	57,750	95,462
未払消費税等の増減額(△は減少)	△111,761	△22,587
前受金の増減額(△は減少)	56,216	84,199
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,923	△19,676
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,602	26,322
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,527	1,449
その他	5,476	2,764
小計	339,130	280,789
利息及び配当金の受取額	2,420	1,951
利息の支払額	△8,870	△11,194
補助金の受取額	800	—
法人税等の支払額	△57,125	△138,256
法人税等の還付額	11,250	22,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,605	156,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,123	△6,105
有形固定資産の売却による収入	321	5,083
無形固定資産の取得による支出	△30,314	△5,373
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△99,972
その他	△96	△1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,213	△107,379

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△165,684	△170,309
リース債務の返済による支出	△6,339	△4,997
配当金の支払額	△122,529	△47,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,552	277,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,303	△11,912
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,856	313,906
現金及び現金同等物の期首残高	2,664,124	2,552,993
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,624,268	2,866,900

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	リスクリング 事業	子ども・子育て 支援事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,395,635	2,416,727	4,812,363	—	4,812,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	475	632	△632	—
計	2,395,792	2,417,203	4,812,995	△632	4,812,363
セグメント利益	195,178	150,955	346,134	△124,205	221,928

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
また、セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	リスクリング 事業	子ども・子育て 支援事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,062,448	2,580,783	4,643,232	—	4,643,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	189	189	△189	—
計	2,062,448	2,580,972	4,643,421	△189	4,643,232
セグメント利益	21,131	101,721	122,853	△84,080	38,772

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
また、セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(重要な後発事象)

(資格サービス事業の譲渡)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、当社の資格サービス事業を会社分割(新設分割)により新設会社に承継させた上で、本新設会社の株式を株式会社学研ホールディングスに譲渡することを決議いたしました。

1. 会社分割及び株式譲渡による事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離先企業(新設会社)の名称及び株式譲渡先企業の名称

①会社分割による事業分離先企業(新設会社)の名称

株式会社資格スクエア

②株式譲渡先企業の名称

株式会社学研ホールディングス

(2) 分離した事業の内容

オンライン学習サービス「資格スクエア」の運営

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、世の中の人々が、それぞれの能力を発揮し、活躍できる世の中の実現を目指し、オンライン英会話サービスを主軸としたリスニング事業、及び外国語指導助手の人材派遣を主軸とした子ども・子育て支援事業を展開しております。

本株式譲渡先の株式会社学研ホールディングスは、「私たち学研グループはすべての人が心ゆくかに生きることを願い今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」をグループ理念として、教室・学習塾運営、出版及び園・学校支援をはじめとする教育事業ならびに高齢者住宅事業をはじめとする医療福祉事業を展開するグループの持株会社です。同社は、1947年の設立以来、学習塾の運営や教科用図書の制作・販売等、教育業界において多岐に渡り事業を展開し、顧客の支持を獲得して78年に亘る長い歴史を築上げてきました。

当社は、事業ポートフォリオ変革を目的に戦略的投資の継続及び高付加価値領域へのシフトの加速に取り組んでまいりました。その過程で、本事業が保有する経営資源を最大限活用するためには、教育事業に強みを有する株式会社学研ホールディングスに事業運営いただくことが更なる本事業の成長につながると判断いたしました。

(4) 事業分離日

①会社分割効力発生日

2025年12月26日

②株式譲渡日

2026年1月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

①会社分割

株式会社レアジョブを分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割であります。新設会社は、会社分割に際して普通株式5,000株を発行し、その全部を分割会社である株式会社レアジョブに割当交付する予定です。

②株式譲渡

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 分離した事業が含まれていた事業セグメント

リスニング事業